



WACOM® 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月1日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL https://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 町田 洋一 TEL 03-5337-6502
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	54,138	7.7	2,284	△69.8	4,203	△45.1	3,231	△44.0
2022年3月期第2四半期	50,259	△9.2	7,560	△12.3	7,661	△9.5	5,766	△8.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,164百万円 (△28.4%) 2022年3月期第2四半期 5,814百万円 (△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.35	—
2022年3月期第2四半期	35.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	81,165	43,786	53.9	276.86
2022年3月期	73,332	43,503	59.3	273.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,786百万円 2022年3月期 43,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	9.4	6,000	△53.9	7,900	△45.0	5,900	△46.1	37.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 11ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 11ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	164,546,400株	2022年3月期	166,546,400株
2023年3月期2Q	6,395,292株	2022年3月期	7,570,592株
2023年3月期2Q	158,744,021株	2022年3月期2Q	162,228,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下、世界経済はロシア・ウクライナ情勢に起因した地政学的緊張の高まりとエネルギーや食料価格の高騰に加えて、ウイルスの変異株台頭による感染の再拡大と中国の一部地域におけるロックダウンの実施などによる第1四半期連結会計期間（2022年4～6月期）を中心としたサプライチェーンの混乱もあったことなどから、経済成長の減速が見られました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークの重要性が高まり、それらに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドル及び対中国元では円安、対ユーロでも小幅に円安となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約81億円押し上げ、営業利益を約5億円押し上げたことと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、2021年5月12日に発表した2025年3月期を最終年度とする中期経営方針「Wacom Chapter 3」に則って、引き続きペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、「意味深い成長（財務的な成長だけでなく、私たちのお客様が製品・サービスのユーザー体験を通じて感じる成長であり、私たちが日々の暮らしを営む社会やコミュニティ全体が新たな学びを積み重ねていくことであり、一人一人の自己実現を通じた成長で構成される多面的な意味を持つ成長）」を目指して事業運営にあたりました。当第2四半期連結累計期間では、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）、教育といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも全社的に努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第2四半期連結累計期間では、主力のクリエイティブソリューションにおいてプロ向けディスプレイ製品の販売は伸ばしましたが、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに中低価格帯モデルの販売が減少したことなどから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

なお、製品ポートフォリオ強化の一環としてプロ向けディスプレイ製品の最新製品を2022年9月に発表しました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第2四半期連結累計期間では、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他ともに売上高が前年同期を上回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を上回りました。

中期経営方針の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、株式会社セルシス（アートスパークホールディングス株式会社は、その子会社である株式会社セルシスと2022年9月1日付で合併し、商号を株式会社セルシスに変更しております。以下、セルシス）との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けを2022年4月11日開催の取締役会において決議しました。セルシスは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至る事業を推進し、イラスト・マンガ・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」を当社ペンタブレット製品へ付属するなど、20年以上におよぶ協業の歴史を当社と共有しております。当業務提携により、「CLIP STUDIO PAINT」を通じた教育など特定用途に向けたクリエイティブ創作体験の共同開発、デジタル著作権管理や創作にまつわる権利保護に向けた技術の実装とサービス運営の検討などを行ってまいります（詳細は、2022年4月11日付公表の「アートスパークホールディングス株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けに関するお知らせ」をご参照ください）。

また、当社では、ベトナムでの生産の増加が見込まれることから、安定的な生産の確保と品質の維持を担保するため、ベトナムに生産管理、品質維持のための子会社を当社全額出資により設立することを、2022年9月28日開催の取締役会において決議しました。

（注）当社グループの事業活動への新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における影響及び取り組み、並びにロシア・ウクライナ情勢による影響及び取り組みについては、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明＜新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み＞、＜ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響及び取り組み＞」をご覧ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が54,137,737千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は2,283,627千円（同69.8%減）、また、営業外収益において為替差益1,879,831千円（同1,773,624千円増）を計上したことなどが影響し、経常利益は4,203,076千円（同45.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,230,618千円（同44.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブソリューション>

クリエイティブソリューションは、プロ向けディスプレイ製品の販売を伸ばしましたが、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに中低価格帯モデルの販売が減少したことなどから、前年同期の売上高を下回りました。

○ ディスプレイ製品

「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」は、営業活動を活発に行い、前年同期の売上高を上回りました。また、2022年9月にはプロ向け大型モデル「Wacom Cintiq Pro 27」を発表しました。「Wacom Cintiq (ワコム シンティック)」は、需要に落ち着きが見られたことなどから、前年同期の売上高を下回りました。「Wacom One (ワコム ワン) 液晶ペンタブレット13」も同様に、前年同期の売上高を下回りました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

○ ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、経年等の影響があるなか、営業活動を活発に行いましたが、前年同期の売上高を下回りました。「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」は、経年に加え、需要に落ち着きが見られたことなどから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」も同様に、前年同期の売上高を大幅に下回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

○ モバイル製品他

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、Windows 10搭載クリエイティブタブレット「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」は、前年同期の売上高を大幅に下回りました。また、モバイル製品以外のスタイラスペン製品を中心とした売上高は、前年同期を下回りました。これらの結果、モバイル製品他全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<ビジネスソリューション>

流動的な市況や案件進捗の動向の影響があるなか、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は20,424,769千円（前年同期比21.1%減）、セグメント損失は1,851,677千円（前年同期はセグメント利益5,493,827千円）となりました。

② テクノロジーソリューション事業

<AESテクノロジーソリューション>

OEM提供先のメーカー各社から引き続き高い評価を得ており、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

<EMRテクノロジーソリューション他>

OEM提供先の製品ポートフォリオの変化が奏功し、EMRテクノロジーソリューション他全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は33,712,968千円（前年同期比38.3%増）、セグメント利益は6,552,160千円（同55.4%増）となりました。

<新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み>

当第2四半期連結累計期間での当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、以下のとおりであります。

ブランド製品事業では、当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べて落ち着きが見られた需要が、クリエイティブソリューションのディスプレイ製品やペンタブレット製品の中低価格帯モデルの販売に影響を及ぼしました。さらに、中国でのゼロコロナ政策の徹底と一部地域でのロックダウンの実施を受けて、中国での販売にも影響を及ぼしました。

テクノロジーソリューション事業では、当第2四半期連結累計期間において、中国でのゼロコロナ政策の徹底と一部地域でのロックダウンの実施を受けて、生産サプライチェーンオペレーションの制約などがありましたが、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューション他の業績に与える影響は軽微でありました。

全社的な取り組みとしては、全世界的に、テレワークの実施等柔軟な勤務体制を継続することで、コロナ禍後の新しい働き方の在り方を検討するとともに、従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任の遂行を図りました。

<ロシア・ウクライナ情勢による事業活動への影響及び取り組み>

当第2四半期連結累計期間での当社グループの事業活動への影響及び取り組みについては、以下のとおりであります。

当社グループは、ロシア及びウクライナに事業拠点を有しておらず、また、金融や物流等の困難な状況を鑑み、2022年3月期の第4四半期連結会計期間（2022年1～3月期）に、同地域への直接的な出荷を一時停止しました。当第2四半期連結累計期間においては、ウクライナ向けの出荷を再開しましたが、両国での売上実績は前年同期を大幅に下回りました。なお、前年同期における、連結売上高に対する両国での売上高の割合は、約1％であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、81,165,219千円となり、前連結会計年度末に比べ7,832,745千円増加しました。これは主に、商品及び製品が9,205,935千円、原材料及び貯蔵品が3,627,893千円、投資その他の資産が3,468,869千円増加し、現金及び預金が8,320,751千円減少したことによります。

負債の残高は、37,379,013千円となり、前連結会計年度末に比べ7,549,591千円増加しました。これは主に、短期借入金が4,000,000千円、買掛金が2,209,291千円増加したことによります。

純資産の残高は、43,786,206千円となり、前連結会計年度末に比べ283,154千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で3,230,618千円、為替換算調整勘定が947,311千円増加、自己株式が573,136千円減少し、剰余金の配当で3,179,516千円、自己株式の消却等に伴い資本剰余金が1,274,577千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント減少し、53.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8,320,751千円減少（前年同期は12,209,908千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末には13,468,110千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7,811,087千円（前年同期は3,405,524千円の使用）となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において棚卸資産の増加額11,310,105千円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益4,025,748千円などの収入要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,169,522千円（前年同期は744,855千円の使用）となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,601,321千円及び有形固定資産の取得による支出456,064千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、280,689千円（前年同期は8,304,048千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入4,000,000千円、配当金の支払額3,173,528千円、自己株式の取得による支出732,900千円及びリース負債の返済による支出374,261千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年10月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、事業セグメント別業績等の予想値は、15ページ「3. 補足情報 2023年3月期 通期連結業績予想」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,788,861	13,468,110
売掛金	14,020,339	13,089,497
商品及び製品	14,695,630	23,901,565
仕掛品	542,522	628,383
原材料及び貯蔵品	5,529,876	9,157,769
その他	5,796,377	5,689,456
貸倒引当金	△47,062	△52,184
流動資産合計	62,326,543	65,882,596
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	5,402,863	6,199,472
有形固定資産合計	5,402,863	6,199,472
無形固定資産		
その他	1,449,714	1,460,928
無形固定資産合計	1,449,714	1,460,928
投資その他の資産		
その他	4,153,354	7,622,223
投資その他の資産合計	4,153,354	7,622,223
固定資産合計	11,005,931	15,282,623
資産合計	73,332,474	81,165,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,111,375	15,320,666
短期借入金	—	4,000,000
未払法人税等	2,462,412	2,820,479
賞与引当金	1,450,344	705,401
役員賞与引当金	54,060	23,198
製品保証引当金	410,438	336,834
情報セキュリティ対策引当金	—	175,763
資産除去債務	5,007	—
その他	8,212,116	9,155,903
流動負債合計	25,705,752	32,538,244
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付に係る負債	1,022,531	1,071,169
資産除去債務	294,590	300,710
その他	806,549	1,468,890
固定負債合計	4,123,670	4,840,769
負債合計	29,829,422	37,379,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,113,437	4,838,860
利益剰余金	37,299,126	37,350,228
自己株式	△4,845,646	△4,272,510
株主資本合計	42,770,386	42,120,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△15,098
為替換算調整勘定	752,614	1,699,925
退職給付に係る調整累計額	△19,948	△18,668
その他の包括利益累計額合計	732,666	1,666,159
純資産合計	43,503,052	43,786,206
負債純資産合計	73,332,474	81,165,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	50,258,529	54,137,737
売上原価	30,564,749	37,250,571
売上総利益	19,693,780	16,887,166
販売費及び一般管理費	12,134,009	14,603,539
営業利益	7,559,771	2,283,627
営業外収益		
受取利息	15,353	10,055
為替差益	106,207	1,879,831
その他	13,245	56,545
営業外収益合計	134,805	1,946,431
営業外費用		
支払利息	18,391	11,181
和解金	13,000	14,153
その他	2,000	1,648
営業外費用合計	33,391	26,982
経常利益	7,661,185	4,203,076
特別利益		
固定資産売却益	1,849	1,586
特別利益合計	1,849	1,586
特別損失		
固定資産売却損	6,374	1,381
情報セキュリティ対策費	—	175,763
その他	14,984	1,770
特別損失合計	21,358	178,914
税金等調整前四半期純利益	7,641,676	4,025,748
法人税等	1,875,679	795,130
四半期純利益	5,765,997	3,230,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,765,997	3,230,618

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,765,997	3,230,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	△15,098
為替換算調整勘定	49,021	947,311
退職給付に係る調整額	△680	1,280
その他の包括利益合計	47,876	933,493
四半期包括利益	5,813,873	4,164,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,813,873	4,164,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,641,676	4,025,748
減価償却費	949,647	1,056,078
株式報酬費用	9,004	13,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,795	2,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,534,564	△807,863
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,728	△30,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,042	49,890
資産除去債務履行差額	—	2,139
受取利息及び受取配当金	△15,353	△10,055
支払利息	18,391	24,932
為替差損益 (△は益)	△161,807	△1,499,743
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,525	△205
有形固定資産除却損	13,538	1,770
無形固定資産除却損	1,446	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,812,530	1,312,634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,048,765	△11,310,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,324,282	753,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,062	218,791
その他	339,285	556,284
小計	1,732,356	△5,641,677
利息及び配当金の受取額	24,062	10,072
利息の支払額	△17,530	△22,173
法人税等の支払額	△5,144,412	△2,157,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,405,524	△7,811,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619,420	△456,064
無形固定資産の取得による支出	△112,286	△102,508
投資有価証券の取得による支出	—	△1,601,321
有形固定資産の売却による収入	2,509	1,816
敷金及び保証金の差入による支出	△19,287	△4,199
敷金及び保証金の回収による収入	3,629	178
資産除去債務の履行による支出	—	△7,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,855	△2,169,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,000,000	—
自己株式の取得による支出	△1,001,980	△732,900
リース負債の返済による支出	△225,621	△374,261
配当金の支払額	△3,076,447	△3,173,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,304,048	△280,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,519	1,940,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,209,908	△8,320,751
現金及び現金同等物の期首残高	32,042,603	21,788,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,832,695	13,468,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が731,437千円(860,200株)増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月26日に自己株式の消却を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,281,214千円(2,000,000株)減少し、あわせて資本剰余金が同額減少しております。さらに、2022年7月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が23,361千円(35,500株)減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は4,838,860千円、自己株式は4,272,510千円(6,395,292株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

ASU第2016-02号の適用については、経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が959,827千円、「流動負債」の「その他」が255,236千円、「固定負債」の「その他」が704,591千円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,878,637	24,379,892	50,258,529	—	50,258,529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,878,637	24,379,892	50,258,529	—	50,258,529
セグメント利益	5,493,827	4,217,332	9,711,159	△2,151,388	7,559,771

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,151,388千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,424,769	33,712,968	54,137,737	—	54,137,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,424,769	33,712,968	54,137,737	—	54,137,737
セグメント利益又は 損失(△)	△1,851,677	6,552,160	4,700,483	△2,416,856	2,283,627

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,416,856千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2022年10月31日に以下のとおり借入を行うことについて取引金融機関と合意し、同日実行しました。

1. 使途
短期運転資金
2. 借入先の名称
株式会社みずほ銀行、株式会社埼玉りそな銀行
3. 借入金額
30億円 (総額)
4. 借入条件
基準金利＋スプレッド
5. 借入実行日
2022年10月31日
6. 返済期限
2023年1月31日
7. 担保提供資産又は保証の内容
無担保、無保証

3. 補足情報

2023年3月期 第2四半期決算概要（連結累計期間）

(1) 決算業績

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減	
	Q2累計実績	Q2累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	50,259	54,138	3,879	7.7%
営業利益	7,560	2,284	-5,276	-69.8%
(営業利益率)	15.0%	4.2%		
経常利益	7,661	4,203	-3,458	-45.1%
(経常利益率)	15.2%	7.8%		
当期純利益	5,766	3,231	-2,535	-44.0%
(当期純利益率)	11.5%	6.0%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	110.18	133.46	23.28	21.1%
(ユーロ)	130.97	138.79	7.82	6.0%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

(2) 事業セグメント別業績

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減	
	Q2累計実績	Q2累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	25,879	20,425	-5,454	-21.1%
セグメント利益	5,494	-1,852	-7,346	--
(利益率)	21.2%	-9.1%		
テクノロジーソリューション事業				
売上高	24,380	33,713	9,333	38.3%
セグメント利益	4,217	6,552	2,335	55.4%
(利益率)	17.3%	19.4%		

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減	
	Q2累計実績	Q2累計実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	25,879	20,425	-5,454	-21.1%
クリエイティブソリューション	23,731	18,181	-5,550	-23.4%
ディスプレイ	11,262	10,029	-1,233	-11.0%
(日本)	1,951	1,708	-243	-12.5%
(米国)	4,226	3,570	-656	-15.5%
(ドイツ)	2,412	1,978	-434	-18.0%
(アジア・オセアニア)	2,673	2,773	100	3.7%
ペンタブレット	11,430	7,420	-4,010	-35.1%
(日本)	708	630	-78	-10.9%
(米国)	3,285	1,506	-1,779	-54.2%
(ドイツ)	2,284	1,521	-763	-33.4%
(アジア・オセアニア)	5,153	3,763	-1,390	-27.0%
モバイル他	1,039	732	-307	-29.6%
(日本)	255	135	-120	-47.2%
(米国)	518	368	-150	-28.9%
(ドイツ)	136	134	-2	-2.0%
(アジア・オセアニア)	130	95	-35	-26.8%
ビジネスソリューション	2,148	2,244	96	4.5%
(日本)	448	431	-17	-3.8%
(米国)	450	617	167	37.2%
(ドイツ)	1,120	1,049	-71	-6.3%
(アジア・オセアニア)	130	147	17	13.5%
テクノロジーソリューション事業	24,380	33,713	9,333	38.3%
AESテクノロジー	9,888	12,748	2,860	28.9%
EMRテクノロジー他	14,492	20,965	6,473	44.7%
合計	50,259	54,138	3,879	7.7%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

(4) 現地法人別売上

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減	
	Q2累計実績	Q2累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日本	27,742	36,617	8,875	32.0%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	3,362	2,904	-458	-13.6%
米国	8,479	6,061	-2,418	-28.5%
ドイツ	5,952	4,682	-1,270	-21.3%
アジア・オセアニア	8,086	6,778	-1,308	-16.2%
合計	50,259	54,138	3,879	7.7%

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。
 注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含みます。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減	
	Q2累計実績	Q2累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
資本的支出	790	604	-186	-23.6%
減価償却費	727	712	-15	-2.0%
研究開発費	2,279	3,156	877	38.5%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。
 注) 実績は、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。

(6) ROIC (投下資本利益率)、ROE (自己資本当期純利益率)

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減	
	Q2累計実績	Q2累計実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ROIC (投下資本利益率)	19.0%	3.8%	-15.2ポイント	
税引後営業利益	5,245	1,584	-3,661	-69.8%
正味運転資本	18,659	29,736	11,077	59.4%
事業用資産	8,943	11,619	2,676	29.9%
ROE (自己資本当期純利益率)	15.0%	7.4%	-7.6ポイント	

注) ROIC = 税引後営業利益 / *(正味運転資本+事業用資産) *分母は各要素の期首及び期末を平均したものです。
 注) 事業用資産は、有形固定資産、無形固定資産、他資産(うち事業用と定義するもの)の合計です。

2023年3月期 通期連結業績予想

(1) 決算業績

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減		2023年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
売上高	108,790	119,000	10,210	9.4%	133,000	-14,000	-10.5%
営業利益	13,024	6,000	-7,024	-53.9%	13,700	-7,700	-56.2%
(営業利益率)	12.0%	5.0%			10.3%		
経常利益	14,351	7,900	-6,451	-45.0%	15,000	-7,100	-47.3%
(経常利益率)	13.2%	6.6%			11.3%		
当期純利益	10,955	5,900	-5,055	-46.1%	11,200	-5,300	-47.3%
(当期純利益率)	10.1%	5.0%			8.4%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	
(USドル)	112.86	140.00	27.14	24.0%	130.00	10.00	7.7%
(ユーロ)	131.01	138.00	6.99	5.3%	138.00	0.00	0.0%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2023年3月期の通期予想は2022年10月14日付で公表した数値、前回予想は2022年7月29日付の決算短信に添付した補足情報の数値です。

注) 通期予想の為替レートは2022年10月以降の想定為替レートを表示しています。

(2) 事業セグメント別業績

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減		2023年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
ブランド製品事業							
売上高	52,641	52,000	-641	-1.2%	63,000	-11,000	-17.5%
セグメント利益	8,712	700	-8,012	-92.0%	8,000	-7,300	-91.3%
(利益率)	16.6%	1.3%			12.7%		
テクノロジーソリューション事業							
売上高	56,149	67,000	10,851	19.3%	70,000	-3,000	-4.3%
セグメント利益	8,888	10,500	1,612	18.1%	10,900	-400	-3.7%
(利益率)	15.8%	15.7%			15.6%		

注) 各事業のセグメント利益は、管理部門等のコーポレート費用の「調整額」の消去前です。

注) 製品ライン別現地法人別売上の通期予想は開示していません。

(3) 資本的支出、減価償却費、研究開発費

	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期増減		2023年3月期	対前回予想増減	
	通期実績	通期予想	金額	率	前回予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	
資本的支出	1,652	3,300	1,648	99.8%	3,500	-200	-5.7%
減価償却費	1,426	1,600	174	12.2%	1,700	-100	-5.9%
研究開発費	5,477	7,000	1,523	27.8%	6,700	300	4.5%

注) 資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

注) 実績と予想には、リース資産に関わる設備投資額及び減価償却費を含めていません。